

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合についての
地方六団体会長共同記者会見概要

日 時 平成21年10月23日（金）18：00～18：28
場 所 都道府県会館6階 知事室
出席者 麻生全国知事会会長
森全国市長会会長（長岡市長）
中川全国知事会事務総長

（事務局）

ただいまから、地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合についての地方六団体代表による共同記者会見を始めさせていただきます。

本日は、麻生知事会長及び森市長会長が出席しております。

それでは、まず、麻生知事会長からお願いいたします。

（麻生全国知事会会長）

我々、地方六団体と政権交代後、始めてなんですけども、今日は総務大臣との会合でした。我々、地方六団体の代表に対して、総務省はいわゆる政務三役が全員出てこれ、かつ逢坂さん（衆議院議員）も出てこれるということでした。

冒頭、総務大臣の方から非常に力強い話がありまして、なんと言いましてもやはり、地方交付税が非常に大事であるということで、今回1兆円強増やす予算要求をした。また、交付税について、地方と国の認識を一致させておきたいということで、認識について4点ありました。

1つは、人にやはり交付税を思い切って使えるようにしなきゃいけないのだと。それから、地域経済が非常に低迷しているけれど、地域経済を支える活動というのは、交付税が不可欠なんだと。それから地方税の大幅減へ対応するというためにも、交付税が大事である。それから、三位一体で極端に減らされたということで地方の疲弊が進んでいると、これを直さないといけない。このような4つの考え方の下に交付税の増額を求めるということで行動している。地方側として、この認識を共通化したいけどどうだという話がありました。我々は、この認識と我々の考え方は全く一致しているんだということを申し上げたわけです。

その他、地域主権の考え方の中で、大臣としては具体的な行動をどんどん進めていく。そしてまた、地方への権限移譲、これも進めていくということで作業にかかっているんだというような話をされましたし、また特に、地方経済が非常に疲弊しているということに対して、大変憂慮し、このような対策も並行してぜひ打っていく必要があるというふうに考えて、政府部内でそのような活動をしていくという話がありました。地方側からですが、

私の方は、まず冒頭で発言しましたが、地域主権というのは地方分権という考え方をずっと越えた考え方なんだ。分権というのは、国が権限を持って、それを地方に分けるという考え方。権限及び財源をです。しかし、地域主権という考え方は、あたかも地域が主権を持っているように完結した決定権を持つというものを目指すという意味で、非常に大きな考え方の飛躍、前進であると。そのためには、やはり具体的な内容として自治決定権、これは特に今やっています、義務付け・枠付けです。そういうこと思い切って撤廃をして、地方が実際に自分達で決定出来る権限を持つということをうんと進めていく必要がある。

2番目に地域主権のためには、当然自主財源を持たないといけない。自由になるお金を持たないと。それをぜひやってもらいたいし、今回の交付税の増額という方向に向かって、大きな一歩であるということ強く申し上げて実現を求めました。

また、国と地方の協議の場は、法律が出来る前に速やかに開始すべきであるということも申し上げました。後、市長会長、あるいはそれぞれの議長さんから、それぞれの点についての話をして致しました。

(森全国市長会会長)

全国市長会は、今ちょうどブロック会議、各支部で会議をやっている最中で、具体的な変化といいますと、今まで各支部には総務省から担当課長が来て説明したりしていたんですが、それがなくなっているわけです。私は良いとか悪いとか言っているのではなくて、もう1つは政治主導になってなかなか市長村長に情報が入りにくくなっている。官僚からとれません。だから、かなり先行きどうなるかという不安感があります。

今日、今麻生会長からも言われたように、大変力強いまた明確なコメントがあったと思いますし、私だけ安心ではなく、それを全国の会員に伝えることが非常に大事だと思っています。

それからもう1つ言うと、今、不安があるということですから、新しい政権と地方との信頼関係をどう築くかというのが最大の課題であって、私の目からすると。いろんな議論を真剣にしてあるいは対立しても、議論をすることによって政策がよくなるということは良いことですが、その前提となるのは信頼感だと思うのです。余計な不安を持ってますと疑心暗鬼になって議論がまともになりません。

そういうような関係を国と地方の協議の場で作っていくとすれば、今、試金石になる事業、特に子供手当等について、きっちりと連絡していただくこととかが、すごく大事なことだと思います。今後のことを考えると。そういう意味で今日の話し合いでは、私だけでなく議長会の会長さんも非常に力強く信頼出来ると、こういう話がありました。非常に良かったと思います。それを今後、各会員にどう説明するか。知事さんは47人、私共は800何人いるので大変な手間がかかるのですが、少しでも日本が良くなるような、冷静な議論が出来るような形にしていきたいと思います。

(麻生全国知事会会長)

その他、補正予算の中にありました子育て応援特別手当が、土壇場で執行停止の対象になりました。これについては、特に金子全国都道府県議会議長から、あれは手続きを随分進んでいて、議会でも議決しているんだと。それを一方的に、止めるということは地方に対して手続き的に見ても、彼の表現を使うと納得し難いものだというので話がありました。大臣は、本当に申し訳ないことをしたと。自分はちょうどラオスなんか行って（いる際中だが）、一生懸命やったんだけど、ああいうことになったということで、非常に深く謝っておられたということです。

そんな所が議論の中心でして、皆さんともそれぞれ少しずつ表現は違いますが、やっぱり交付税が今回このような要求になっている。非常に強い意欲で増額を実現しようという点については、非常に高く我々は評価し、また、ぜひ実現を図ってもらいたいということを縷々申し上げました。

後、過疎法。これをなんとかしないといけないということでお話がありました。これについては、大臣の方で過疎法が、それぞれの過疎地域における役割というのが非常に大きいということによく理解しているので、今、2つの方法で検討している。

1つは、なかなか新しい法律をすぐ検討して作り上げるという対応策を考えるということは、現実的には非常に時間的に難しいので、取りあえず何年間か延長しておいて、そしてもっと過疎の対策を充分検討して、新しい法律に衣変えするというやり方を今中心に考えています。

いずれにしてもこれは手当をするということですが、全面的にこの新しいやり方に手当をするという第2の方法というのは、なかなか時間的に難しいと思うので、とりあえず延長していくというやり方も検討している最中ですよという話です。

(森全国市長会会長)

その時の大臣の発言で私が非常に注目したのは、大臣の発言で一度にいろいろやると不安感が出てくるから、とりあえず延ばせるものは延ばして、改革しますと。それが、過疎法の前置きだったです。非常に見識が高いと思いますし、先ほど私が言ったことにも繋がる話しです。

今日の発言の中では、過疎法をしばらく延長して、それから改革していく。いきなり変わるのではなくて。とりあえず延長してそれから変えるという発言は、これは始めてです。

(麻生全国知事会会長)

二段構えでやると。

(森全国市長会会長)

二段構えでやるということをご公の場で言うのは、初めてです。非常に私は高く評価して

います。非常に良く現場をご存知だなど。

<質疑応答>

(記者)

森会長お願いします。子育て応援特別手当で、今日、総務大臣から謝罪がありました。これでどうなるのでしょうか。市町村としては、納得するということになってきますか。

(森全国市長会会長)

市町村は非常にまだら模様がありまして、例えば、政令指定市などはドメスティックバイオレンスで既にやっている所もあるし、これからの所もあるので、実務的にはかなり影響はまだらなんです。事務的なこともあります。それ以上に私は、議会で議決したものを、もう一変ひっくり返すということはどうか。根本論のところが大きいと思っていますので。そういう意味では私というよりは、それぞれの議長さんが非常にあの謝り方で説明が出来るというようなことを言っておられた。これ、私が言っているのかどうか分からない。

(麻生全国知事会会長)

いやいや、今日も議長さん達が議決したんだと。それでひっくり返されて、我々の議決はなんなのかと。

(森全国市長会会長)

私としても議決したものは、取り下げる提案をしないといけないから。

(麻生全国知事会会長)

そうそう。

(森全国市長会会長)

それは、民主党が悪いと提案することになるんだけど。そういうことから言えば、今日の発言は、大変今後スムーズに収めることが出来るといいますか、決まったものですから。

(麻生全国知事会会長)

だけど、随分、原口総務大臣は非常に強く謝っておられましたが、実際問題として、例えば、市長の方で各市町村長が取り下げるといいますか。その議案を提出するというのは、なかなかまたこれ大変なことであるし、議会としてもそう簡単にどういったことだと言わざるをえない。

(森全国市長会会長)

その事に関して言えば、今日の発言はよかったんじゃないかと思います。今後のことはちょっと見えない。

(麻生全国知事会会長)

だから、あの1点のお詫びを根拠に、簡単に出来るのかという問題がありますが。

(森全国市長会会長)

それは、ありました。予算議決をしたわけだから。

(麻生全国知事会会長)

我々は、あの議決から執行する義務を負っているんです、執行部は。だから当然、こういう事情が出来たのでそもそもお金が入ってこなくなりますから、補正予算が削減する補正予算を出さないといけない。

(森全国市長会会長)

理屈の上では、単費でやれという理屈もあるかな。

(麻生全国知事会会長)

単費でやれというのかな。

(森全国市長会会長)

やれませんがね、理屈としてあるわけです。

(麻生全国知事会会長)

単費でもがんばってやろうというところは少なく、もう一辺、減額補正をやらざるを得ないんだと。どういうふうにやっていくか。

そういう問題を抱えているものですから、今日、議長さんがいろいろ言っていたわけです。

(記者)

麻生会長、会合の中でもおっしゃっていましたが、子ども手当ですが、全額国費だということを経理がおっしゃられていたわけですが、昨日、総務省で副大臣が国費ではなくて、地方負担でその分については、扶養控除の廃止によって税源を空ければいいんじゃないかという発言がありましたが、所得税と併せて、住民税の扶養控除についても廃止して、その財源で子ども手当の地方分負担にしようという、そういうような発言については、

どう考えていますか？

(麻生全国知事会会長)

それは、今日も申し上げましたが、やはりこの少子化対策あるいは福祉、こういうことについては、大きくは現金給付をやっていくという分野のやり方と、それと並行してサービス給付をやるということです。この2つの方法でやっているわけです。

今回は特に民主党は、現金給付、直接給付ということを非常に重視して、例えば、税額控除をするということでも直接交付に切り替えた方がいいんだというような考え方をとってるんです。

今回の子ども手当は、実に巨額の直接給付をするんだということで進んでいます。その場合に、やはり我々が考えないといけないのは、このような子育てを中心とした福祉行政において、国と地方というのはどういう役割分担をし、その分担の下でそれぞれの財源を負担すべきかということを考えないといけない。金はこっちがあげているから、こっちに回せばいいじゃないかというよりも、もう少し私は、この際に根本的に国と地方の役割分担という考え方の下に、その財政負担は国でやるのか地方でやるのが適切かということを決めていく必要があるというふうに思います。

そのように考えた場合、例えば、子ども手当は2万6千円です。一律に中学生終わるまでやります。これはもう、地方として工夫の余地がないんです。あるいは地方の実態に関係なく、全国民にこのような一種の保障をしますからということなんです。こういうようなことは、これは交付事務は地方でやるにしても制度設計そのものは、国でやるんです。それで、一律で全国民やるんですから、こういうようなことは、国の財源でやっていくと。しかし、例えば今非常に問題になってきている待機児童が非常に増えていると、早く保育所を作っていかななくてはいけない。あるいは、高齢者がいろいろ入る施設が足りないということになっているとか。子育て支援センターをどこに、どのように作るかと。そういうサービスが非常に大事ですが、それはまさにそれぞれの地域の実態、市の中でどうか、町の中でどうかと実態に合わせた格好でやっていく必要があるサービスなので、それは地方側にむしろ供給主体になっていく、そしてそのお金は、やはり地方側で持っていくというような分担にすべきではないかというふうに考えているんです。ですから、こちらの控除はして、こちらの金が浮くじゃないかと。これはこっちに子ども手当に充てるというのは、私に言わせると、それはむしろ我々のサービス給付を財源として思い切ってやらせるということに充てるのが、仮にですが、あっちの方で増税した場合の話だと思います。

(森全国市長会会長)

もう一点付け加えますと、扶養控除で浮くお金と給付の地域バランスが全然違ってくるということがあります。これは、財務省が全体で見て、これが浮くからいいのではないかというけれど。子供の多い所と年寄りの多い所と全然違うんだから、そう簡単に言っても

らっては困るというのがあります。

それから、麻生会長は非常にスマートにおっしゃるけど、私に言わせれば市町村を手足のごとく使うのは止めてもらいたい。分かりやすく言えば。

(麻生全国知事会会長)

手足のごとく使うのだったら、そのために制度設計の所から余程相談してくれないと。実際に今回(子育て応援特別手当)もドメスティックバイオレンスで家から離れて隠れておかなければいけない人も捜し出してちゃんと給付する準備というのは、一所懸命やっていたんです。給付漏れがあつてはいけないということで。給付するというのは、なかなか大変な任務なんです。

(森全国市長会会長)

子育て支援に関して、地方もなにがしかの責任を負って一緒にやってくれとおっしゃるのであれば、それはそれなりの対応をして下さいと。

(麻生全国知事会会長)

だけどそれは、どっちかというところだと地方側が担当するのはサービス給付のところで担当するわけですから。

(森全国市長会会長)

おっしゃるとおりだと思います。地方が工夫の余地がある範囲で協力申し上げるというのは。

(麻生全国知事会会長)

当然、我々も少子化対策とかいろんな福祉政策は、地方にとってもぜひやらなくてはならない分野ですから。

—以上—